

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名			長野県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)					
市町村名			木祖村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	3,213,888	3,898,149	実質収支比率	11.1	6.9					
								財源超過	×	歳出総額	2,945,080	3,731,965	経常収支比率	83.0	87.8					
								首都	×	歳入歳出差引	268,808	166,184	(※1)	(86.5)	(90.0)					
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,099	29,325	標準財政規模	2,104,525	1,993,043					
								中部	×	実質収支	233,709	136,859	財政力指数	0.30	0.32					
人口			令和2年国調(人)		2,692		産業構造(※5)		単年度収支	96,850	38,129	公債費負担比率	12.3	13.7						
									平成27年国調(人)	2,926	積立金	810	812	健全化判断比率						
									増減率(%)	-8.0	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)			令04.01.01(人)		2,716				区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	87,000	連結実質赤字比率	-	-	
												うち日本人(人)	2,694	第1次	99	118	指数表選定	○	実質単年度収支	97,660
						令03.01.01(人)		2,771		第2次	7.2	8.0								
											うち日本人(人)	2,749	第3次	422	469					
			面積(k㎡)			140.50		第3次	30.6	31.9										
									うち日本人(%)	-2.0	858	882								
人口密度(人/㎢)			19								標準財政収入額	514,056	540,603	資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)			1,013								基準財政需要額	1,883,190	1,740,574							
											標準税収入額等	649,221	684,827							
											経常経費充当一般財源等	1,802,370	1,767,777							
											歳入一般財源等	2,411,606	2,289,978							
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,910,186	2,930,073									
	市区町村長	1	6,400		一般職員	52	146,588	2,819	うち公的資金	2,691,393	2,698,327									
	副市区町村長	1	5,570		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,291,012	2,326,848									
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,329	3,406									
	議会議長	1	2,430		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	1,660		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	219,290	219,249									
	議会議員	8	1,500		合計	52	146,588	2,819	積立金現在高	1,290,846	1,220,036									
									減債基金	8,872	8,872									
									その他特定目的基金	442,985	426,257									
ラスバイレス指数																				
97.8																				
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	木祖村国民健康保険特別会計	(4)	木祖村簡易水道事業会計			(6)	木曽広域連合	(7)	(一般会計)	(16)	(有)源流							
		(3)	木祖村後期高齢者医療制度特別会計	(5)	木祖村下水道事業会計					(8)	(下水道事業会計)	(17)	奥木曽グリーンリゾート(株)							
										(9)	(介護保険特別会計)									
										(10)	長野県後期高齢者医療連合									
										(11)	(一般会計)									
										(12)	(後期高齢者医療特別会計)									
										(13)	中信地区町村交通災害共済事務組合									
										(14)	長野県市町村自治振興組合									
										(15)	長野県市町村総合事務組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	575,409	17.9	575,409	27.6	普通税	575,409	100.0	30,707	
地方譲与税	41,211	1.3	41,211	2.0	法定普通税	575,409	100.0	30,707	
利子割交付金	203	0.0	203	0.0	市町村民税	126,033	21.9	3,027	
配当割交付金	1,562	0.0	1,562	0.1	個人均等割	4,988	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	1,666	0.1	1,666	0.1	所得割	101,751	17.7		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,702	1.0		
地方消費税交付金	70,203	2.2	70,203	3.4	法人税割	13,592	2.4	3,027	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	434,665	75.5	27,680	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	412,445	71.7	27,680	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,322	2.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,389	0.6		
自動車税環境性能割交付金	2,374	0.1	2,374	0.1	釧産税	-	-		
法人事業税交付金	3,288	0.1	3,288	0.2	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	7,299	0.2	7,299	0.4	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	899	0.0	899	0.0	目的税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	692	0.0	692	0.0	法定目的税	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	221	0.0	221	0.0	入湯税	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,487	0.2	-	-	事業所税	-	-		
地方交付税	1,518,589	47.3	1,369,134	65.7	都市計画税	-	-		
普通交付税	1,369,134	42.6	1,369,134	65.7	水利地益税等	-	-		
特別交付税	149,450	4.7	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	旧法による税	-	-		
（一般財源計）	2,221,804	69.1	2,072,349	99.4	合計	575,409	100.0	30,707	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					
分担金・負担金	2,681	0.1	53	0.0					
使用料	27,676	0.9	-	-					
手数料	1,509	0.0	-	-					
国庫支出金	291,822	9.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	93,151	2.9	-	-					
財産収入	13,069	0.4	8,813	0.4					
寄附金	24,368	0.8	-	-					
繰入金	80,951	2.5	-	-					
繰越金	96,184	3.0	-	-					
諸収入	72,303	2.2	3,258	0.2					
地方債	288,370	9.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	86,170	2.7	-	-					
歳入合計	3,213,888	100.0	2,084,473	100.0					

区分		令和3年度		令和2年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.8	98.9	98.7	97.7
		市町村民税	99.8	98.7	94.5	93.8
		純固定資産税	99.8	99.1	99.8	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	365,594	実質収支	6,694
下水道	183,128	再差引収支	3,401
簡易水道	56,283	加入世帯数（世帯）	418
上水道	-	被保険者数（人）	649
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	21,768		
その他	104,415		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	41,583	1.4	-	41,583	
総務費	489,705	16.6	24,351	427,527	
民生費	614,000	20.8	22,382	367,505	
衛生費	206,408	7.0	260	151,946	
労働費	2,697	0.1	-	697	
農林水産業費	115,487	3.9	25,407	84,760	
商工費	215,705	7.3	73,218	81,595	
土木費	531,489	18.0	146,261	365,993	
消防費	116,603	4.0	10,327	99,132	
教育費	185,459	6.3	16,456	173,770	
災害復旧費	112,027	3.8	-	51,381	
公債費	313,917	10.7	-	296,909	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,945,080	100.0	318,662	2,142,798	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,058,820	36.0	867,946	863,385	39.8
人件費	552,559	18.8	509,575	507,484	23.4
うち職員給	291,283	9.9	269,719	-	-
扶助費	192,344	6.5	61,462	58,992	2.7
公債費	313,917	10.7	296,909	296,909	13.7
元利償還金	313,917	10.7	296,909	296,909	13.7
うち元金	308,257	10.5	291,249	291,249	13.4
うち利子	5,660	0.2	5,660	5,660	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,455,571	49.4	1,127,618	938,985	43.3
物件費	407,907	13.9	296,268	204,147	9.4
維持補修費	137,114	4.7	113,291	113,291	5.2
補助費等	683,244	23.2	560,690	514,468	23.7
うち一部事務組合負担金	195,939	6.7	185,495	169,515	7.8
繰出金	126,183	4.3	107,939	107,079	4.9
積立金	96,571	3.3	49,430	-	-
投資・出資金・貸付金	4,552	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	430,689	14.6	147,234	-	-
うち人件費	7,773	0.3	7,773	-	-
普通建設事業費	318,662	10.8	95,853	-	-
うち補助	100,483	3.4	18,556	-	-
うち単独	211,240	7.2	76,463	-	-
災害復旧事業費	112,027	3.8	51,381	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,945,080	100.0	2,142,798	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度

長野県木祖村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,214	2,945	269	234	2	2,910	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	3,214	2,945	269	234		2,910	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	木祖村国民健康保険特別会計	375	368	7	7	22	-	-	-
2	木祖村後期高齢者医療制度特別会計	42	42	0	0	10	-	-	-
3	木祖村簡易水道事業会計	143	119	24	58	56	627	476	法適用企業
4	木祖村下水道事業会計				22	184	1,128	1,128	法適用企業
5	(特定環境保全公共下水道事業)	131	107	24	17	102	740	740	-
6	(農業集落排水事業)	61	47	14	19	50	183	183	-
7	(小規模集合処理事業)	2	10	▲8	▲12	19	92	92	
8	(特定地域生活排水処理事業)	12	21	▲9	▲1	10	101	101	
9	(個別排水処理事業)	1	3	▲2	▲1	3	12	12	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
36	公営企業会計等				87		1,755	1,604	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	木曾広域連合							
2	(一般会計)	4,381	4,211	170	69	0	284	28
3	(下水道事業会計)	116	113	3	16	0	256	28
4	(介護保険特別会計)	3,990	3,897	93	93	35	-	-
5	長野県後期高齢者医療連合							
6	(一般会計)	803	749	54	54	0	-	-
7	(後期高齢者医療特別会計)	304,073	287,894	16,179	16,179	456	-	-
8	中信地区町村交通災害共済事務組合	34	30	4	4	0	-	-
9	長野県市町村自治振興組合	1,447	1,407	40	40	15	-	-
10	長野県市町村総合事務組合							
11	(一般会計)	6,522	5,585	937	937	0	-	-
12	(非常勤職員公務災害補償特別会計)	13	11	2	2	9	-	-
13	長野県地方税滞納整理機構	192	185	7	7	-	-	-
14	松塩筑老人福祉施設組合	4,491	4,335	156	156	-	54	12
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21	一部事務組合等				17,557		594	68

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	331,025	332,046	313,917	18.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上り償還金	-	-	-	-
元利償還金	152,609	152,446	175,374	10.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14,056	8,965	11,595	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,125	1,592	2,764	0.2
一時借入金	38	53	-	-
合計	(A) 498,853	495,102	503,650	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1,125	1,592	2,764	0.2
特定財源の額	(B) 18,108	18,399	17,008	
標準財政規模	(C) 1,857,577	1,993,043	2,104,525	
算入公債費等の額	(D) 405,277	395,427	372,445	
	(C)-(D) 1,452,300	1,597,616	1,732,080	
実質公債費比率	(単年度) 5.2	5.1	6.6	
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 6.3	5.8	5.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	2,683,277	2,930,073	2,910,186	168.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,477,291	1,514,045	1,603,221	92.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	76,927	65,697	68,356	3.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	443,848	383,963	405,899	23.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 4,681,343	4,893,778	4,987,662		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	2,130,453	1,910,554	1,998,135	115.4	木祖村下水道事業会計	-	1,244,808	1,127,523	65.1
充当可能特定繰入	70,568	63,966	77,940	4.5	木祖村簡易水道事業会計	-	177,347	475,698	27.5
基準財政需要額算入見込額	3,468,909	3,687,228	3,468,705	200.3	木祖村後期高齢者医療制度特別会計	-	-	-	-
合計	(F) 5,669,930	5,661,748	5,544,780		木祖村国民健康保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-		その他の会計	1,477,291	-	-	-
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質赤字比率	-	15.00	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	5.6	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
将来負担比率	-	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(有)源流	1	13	1	-	-	-	-	
2	奥木管グリーンリゾート(株)	18	25	10	-	97	-	-	
3	やぶはらタクシー(株)	-	-	2	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24	奥木管グリーンリゾート(株)								
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83	地方公社・第三セクター等					13		97	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

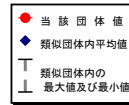
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

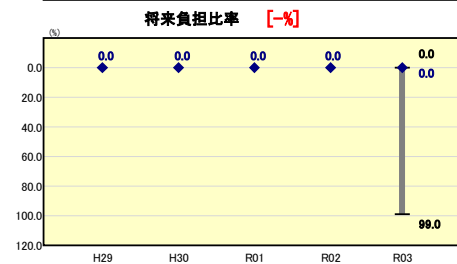
長野県木祖村

人	2,716	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	2,694	人(R4.1.1現在)			
面積	140.50	km ²			
歳入総額	3,213,888	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	2,945,080	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	233,709	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.6	%
標準財政規模	2,104,525	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	2,910,186	千円	市 町 村 類 型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
			(年 度 毎)	R02 I-1 R03 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

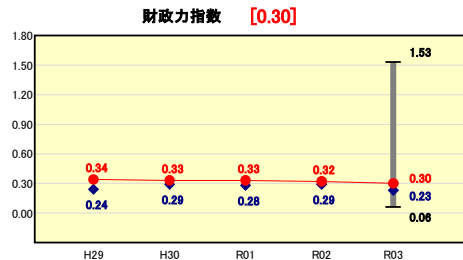


類似団体内順位 1/94 全国平均 15.4 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

村債発行の抑制や基金繰入金の抑制により、将来負担比率は0%を維持している。今後は義務的経費の削減を中心とする行財政改革進め、財政の健全化に努めたい。

財政力

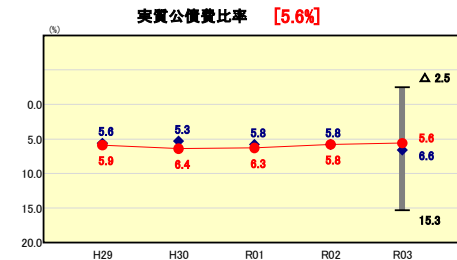


類似団体内順位 11/94 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄

味噌川ダムにかかる償却資産税により類似団体を上回る税金があるため、財政力指数は0.30と類似団体を上回っている。しかしながら、平成19年度をピークに味噌川ダム償却資産税は減少の一途をたどっており、財政力指数もそれとともに減少している。税徴収業務については、一定の徴収率を保っているが、人口減少や高齢化に加え、コロナ禍における景気低迷による個人・法人関係の減収により財政の悪化が懸念される。今後も引き続き歳入の見直しと行財政の効率化に努め、財政の健全化に努めたい。

公債費負担の状況

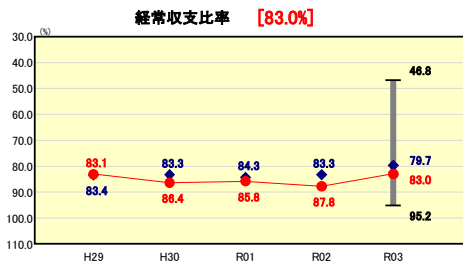


類似団体内順位 28/94 全国平均 5.5 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

令和3年度は前年度と比較し0.2%減少し、類似団体平均を下回る結果となった。今後は、木曾広域連合の大型事業や村単大型事業や災害復旧事業に係る償還が始まることもあり、実質公債費比率は増加する見込みとなっている。引き続き交付税措置率等を勘案しながら、事業の適正化を図り村債の発行を抑制しながら財政健全化に努めたい。

財政構造の弾力性

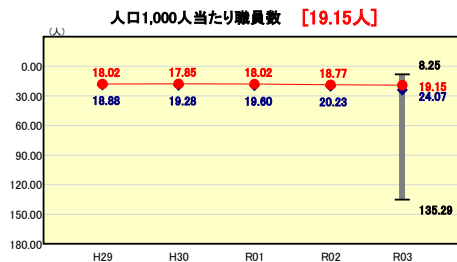


類似団体内順位 51/94 全国平均 88.9 長野県平均 82.9

経常収支比率の分析欄

令和3年度は、前年度と比較しコロナ関連に伴う補助費が大きく減少したが、類似団体を3.7%上回る状況となった。前年度からは4.8%減少し類似団体との差も減少した。引き続き、事務事業の見直しを徹底し、村民との協働や委託業務の適正化等により経常経費の削減に努めたい。

定員管理の状況

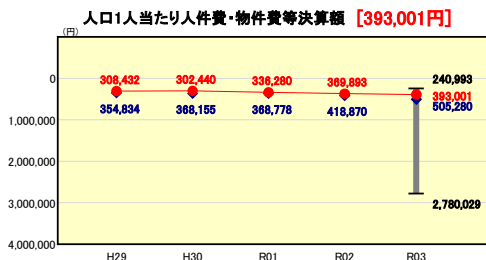


類似団体内順位 23/94 全国平均 8.21 長野県平均 8.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄

適正な定員管理の実施により、令和3年度も類似団体平均を下回る結果となった。今後、世代交代時期には一時的に増加することが予想されるが、定員管理計画に沿って引き続き定員管理に努めたい。

人件費・物件費等の状況

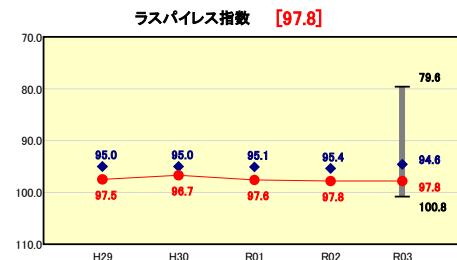


類似団体内順位 23/94 全国平均 155,088 長野県平均 167,720

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員の定員管理による人件費の抑制や各種事業・イベント等の見直しを図り歳出の抑制に努めている。令和3年度も類似団体平均を下回る結果となったが、多様な住民ニーズに対応するための事業や新規採用者の増加もあり、人件費は増加傾向にある。引き続きコスト削減に努めたい。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 84/94 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

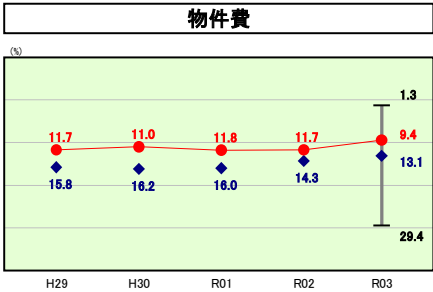
定員管理の状況では職員数は多くないが、在籍職員の年齢層にバラツキがあることから、職員の退職人数等により指数への影響が大きくなっている。令和3年度も類似団体平均を上回る結果となったが、世代交代時期には類似団体平均と同程度の指数となることが予想される。今後も、定員管理とともに手当等の見直しも図っていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	2,716	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	2,694	人(R4.1.1現在)			
面積	140.50	km ²	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	3,213,888	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	2,945,080	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.6	%
実 質 収 支	233,709	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
標準財政規模	2,104,525	千円	市 町 村 類 型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	2,910,186	千円	(年 度 毎)	R02 I-1 R03 I-2	

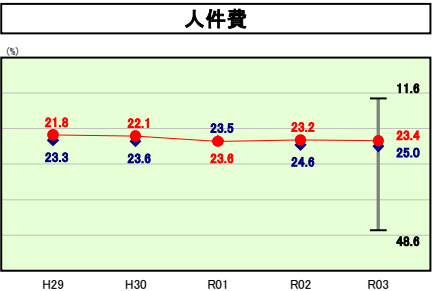
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/94 全国平均 13.8 長野県平均 12.1

物件費の分析欄

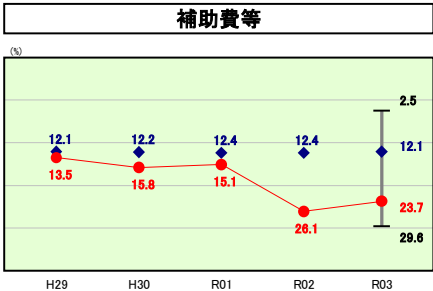
令和3年度は、前年度と比較すると2.3%減少し、類似団体平均も3.7%下回る結果となった。引き続き日常業務に係る郵送料や光熱水費、消耗品等の諸経費の徹底した削減とともに、委託業務内容の見直しに努めたい。また、長期継続契約の活用や新電力への移行など、経常収支比率の改善に努めたい。



類似団体内順位 30/94 全国平均 25.2 長野県平均 23.0

人件費の分析欄

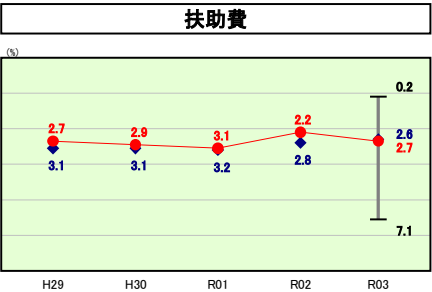
令和3年度は、前年度と比較すると0.2%上昇したが、類似団体平均は1.6%下回る結果となった。今後も引き続き人件費関係全体について抑制を継続するよう努めたい。



類似団体内順位 91/94 全国平均 10.2 長野県平均 14.3

補助費等の分析欄

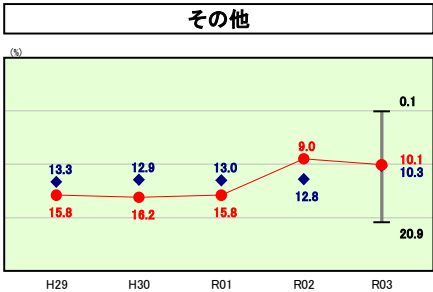
令和3年度は、前年度と比較すると2.4%と減少したが、類似団体平均も11.6%上回る結果となった。事業会計への繰出金が主な要因となっているが、経済活動、地域協働活動を促すための村単補助施策を実施していることも要因の一つとなっている。村内各種団体補助及び事業補助については、事業内容を検証し、随時見直しを図っていきたい。



類似団体内順位 66/94 全国平均 12.0 長野県平均 6.8

扶助費の分析欄

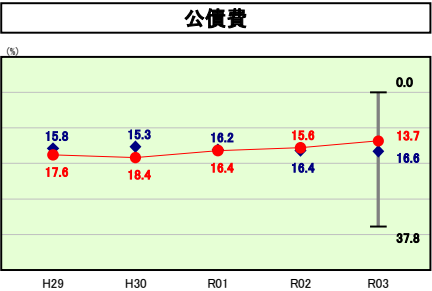
令和3年度は、前年度と比較すると0.5%上昇し、類似団体平均も0.1%上回る結果となった。コロナ禍における生活支援等に係る扶助の増加が影響した。コロナ後の状況に注視する必要があるが、村単独事業として行っている福祉医療費給付施策と併せ、事業を縮小することが容易ではないため、今後の状況に応じ事業の見直し、縮小を検討しながら上昇を防ぐよう努めたい。



類似団体内順位 47/94 全国平均 12.0 長野県平均 11.6

その他の分析欄

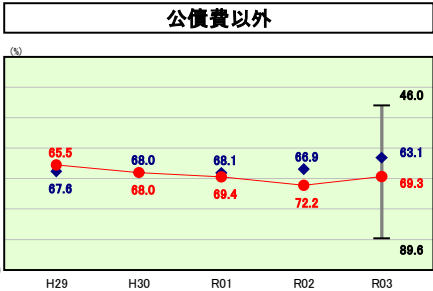
令和3年度は、前年度と比較すると1.1%増加したが類似団体平均は0.2%下回る結果となった。事業会計への繰出金が補助費に移行したことにより減少傾向の要因となっている。



類似団体内順位 27/94 全国平均 15.7 長野県平均 15.1

公債費の分析欄

令和3年度は、前年度と比較すると1.9%減少し、類似団体平均も2.9%下回る状況となった。今後は、これまでに実施した木曾広域連合の大型事業等や災害復旧事業の償還が始まり、増加する見込みとなっている。引き続き投資事業の適正な選択を行うとともに、新規発行額についても抑制に努めたい。



類似団体内順位 68/94 全国平均 73.2 長野県平均 67.8

公債費以外の分析欄

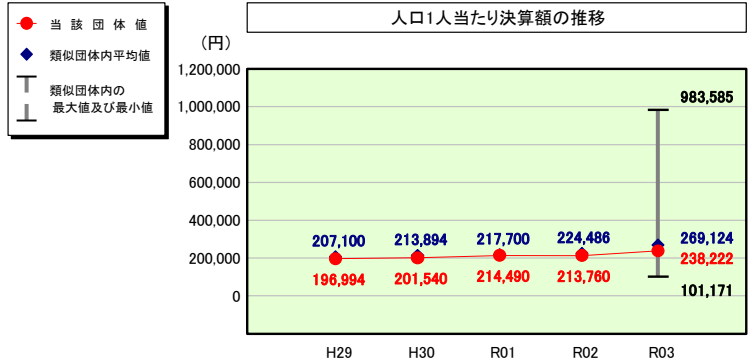
令和3年度は、前年度と比較すると2.9%減少したが類似団体平均を5.8%上回る結果となった。主な要因は補助費や繰出金の増加であり、近年増加傾向にある。人件費、物件費を含めそれぞれ適正な管理を行い、改善に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

長野県木祖村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

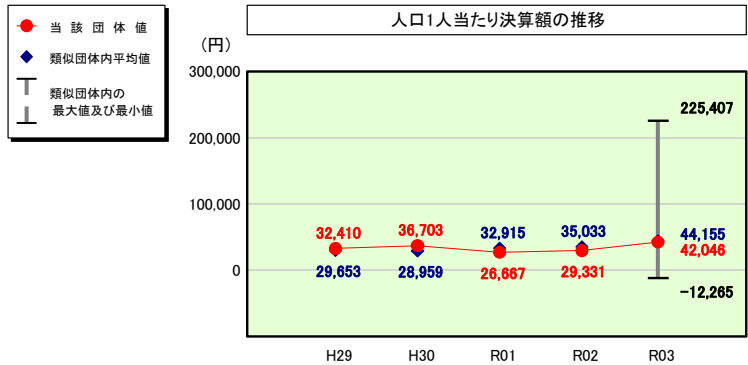
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	552,559	203,446	242,692	▲ 16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	99,615	36,677	27,094	▲ 35.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,557	7,569	4,163	▲ 81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,469	1,645	8,881	▲ 81.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,773	2,862	5,165	▲ 44.6
▲退職金	▲ 37,963	▲ 13,978	▲ 18,870	▲ 25.9
合計	647,010	238,222	269,124	▲ 11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.15	24.07	▲ 4.92
ラスパイレス指数	97.8	94.6	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

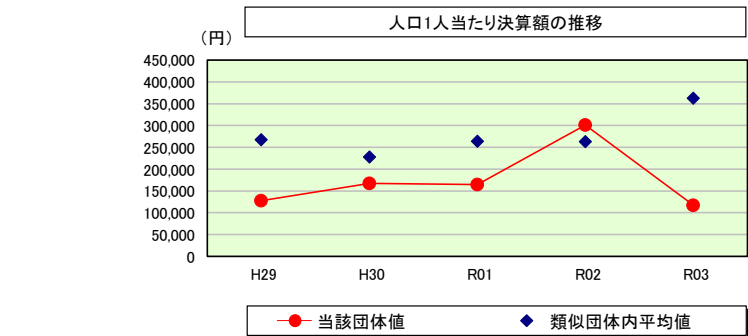


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	313,917	115,581	141,234	▲ 18.2
(繰上償還額等を除く)	-	-	-	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	-	-
(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	175,374	64,571	30,523	111.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,595	4,269	4,602	▲ 7.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,764	1,018	937	8.6
一時借入金利子	-	-	14	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 17,008	▲ 6,262	▲ 6,455	▲ 3.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 372,445	▲ 137,130	▲ 126,702	8.2
合計	114,197	42,046	44,155	▲ 4.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

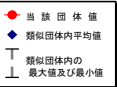
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	376,575	128,043	▲ 26.5	267,911	12.6	▲ 39.1
うち単独分	256,065	87,067	▲ 9.6	106,425	▲ 3.6	▲ 6.0
H30	487,791	167,453	30.8	228,215	▲ 14.8	45.6
うち単独分	352,387	120,970	38.9	117,571	10.5	28.4
R01	466,333	164,782	▲ 1.6	264,232	15.8	▲ 17.4
うち単独分	326,574	115,397	▲ 4.6	133,959	13.9	▲ 18.5
R02	834,179	301,039	82.7	263,613	▲ 0.2	82.9
うち単独分	710,645	256,458	122.2	128,823	▲ 3.8	126.0
R03	318,662	117,328	▲ 61.0	362,690	37.6	▲ 98.6
うち単独分	211,240	77,776	▲ 69.7	172,580	34.0	▲ 103.7
過去5年間平均	496,708	175,729	4.9	277,332	10.2	▲ 5.3
うち単独分	371,382	131,534	15.4	131,872	10.2	5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

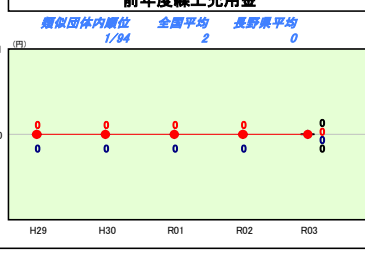
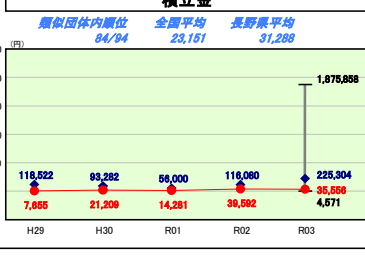
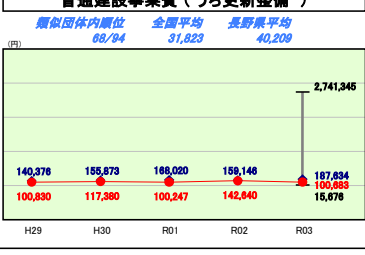
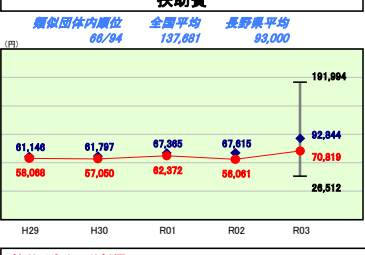
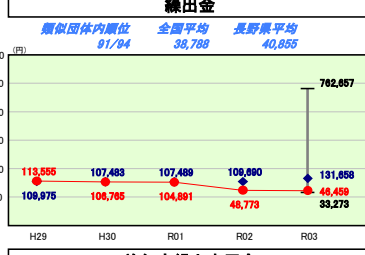
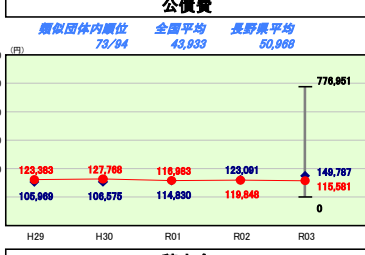
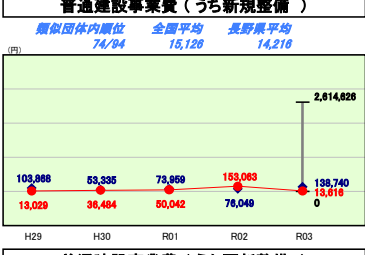
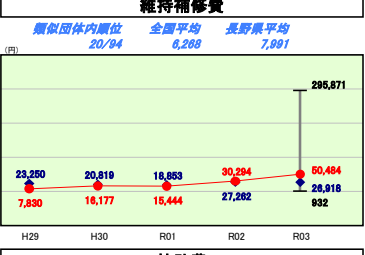
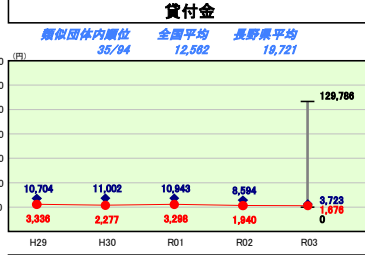
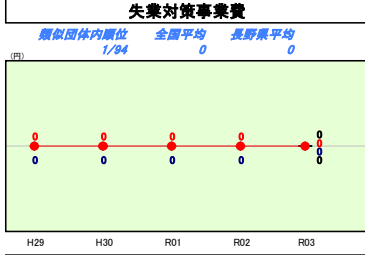
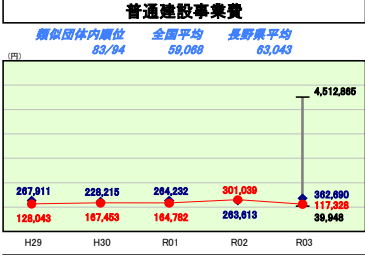
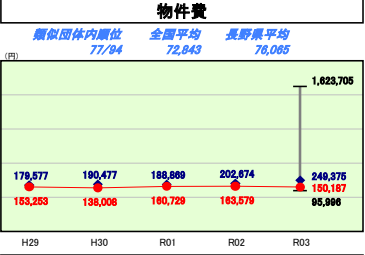
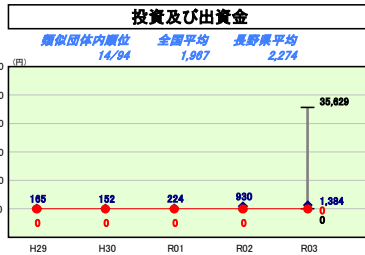
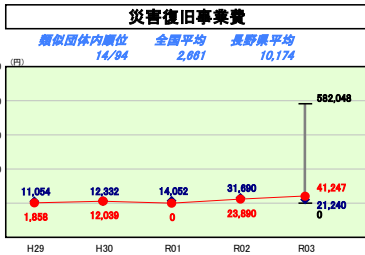
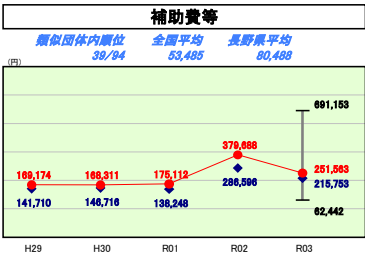
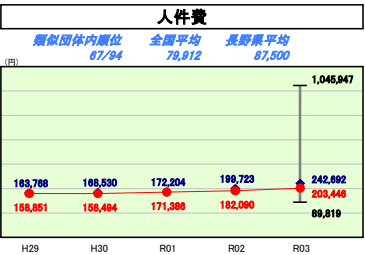
令和3年度

長野県木祖村

人	口	2,716	人(04.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%		
うち日本		2,684	人(04.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率		
面		140.50	km ²	実	資	公	債	費	比	率	5.6	%	
入	入	3,213,888	千円	特	定	未	負	担	比	率	-	%	
給	出	2,945,080	千円	市	町	村	類	型	H29	I-1	H30	I-1	R01 I-1
支	入	233,709	千円	(	年	度	係	)	R02	I-1	R03	I-2	
費	支	2,104,525	千円										
額	方	2,910,186	千円										
便	便												
現	現												
在	在												
高	高												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

各項目で類似団体平均を上回る結果となったのが、「補助費等」、「災害復旧費」、「維持補修費」となった。
「補助費等」については、事業会計が法的化されたことに伴い繰出金が補助費に移行されたことや新型コロナウイルス感染症の影響による給付金等が大きな要因となっている。
「災害復旧費」については、令和3年8月豪雨災害に伴う復旧工事が大きな要因となっている。
「維持補修費」については、冬期間の降雪量が多かったことに伴い、除雪費用が増加したことが大きな要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

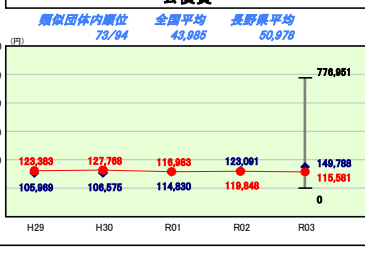
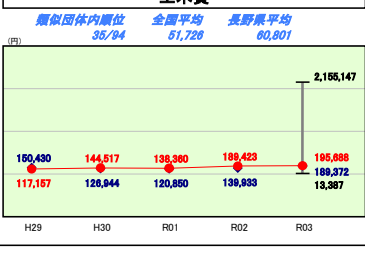
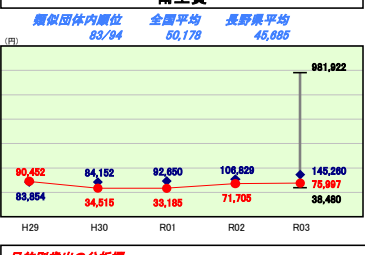
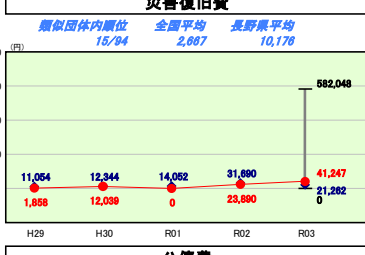
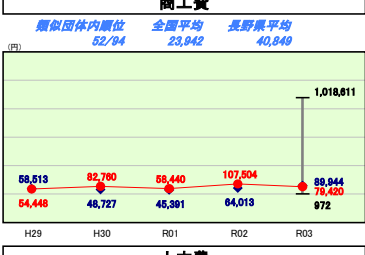
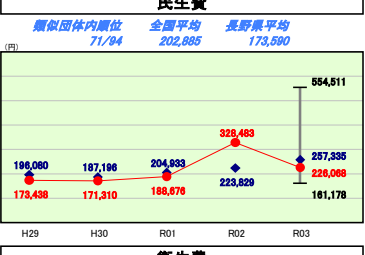
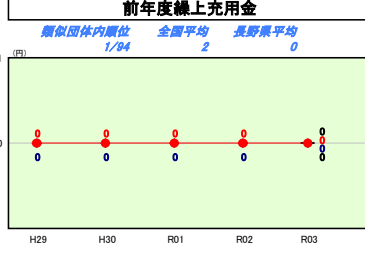
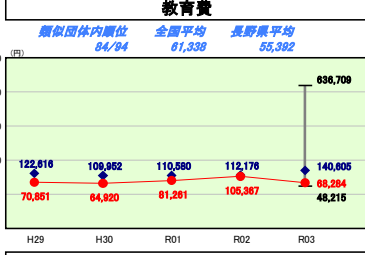
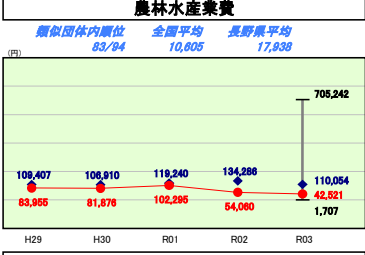
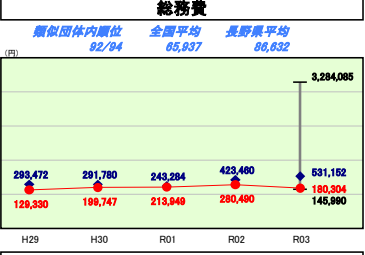
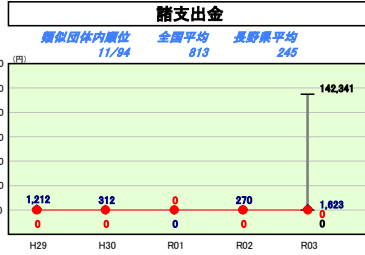
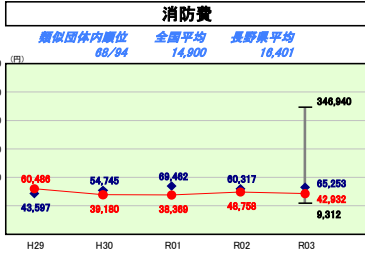
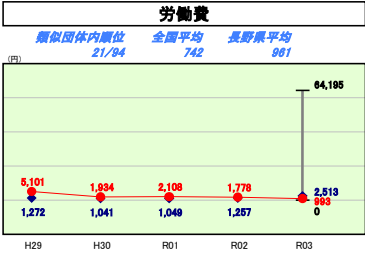
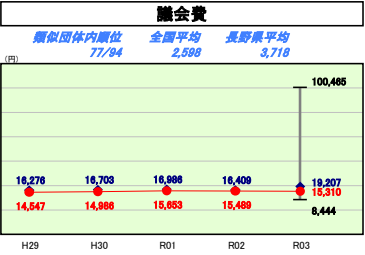
令和3年度

長野県木祖村

人	口	2,716	人(※4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	2,684	人(※4.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	-	%		
面積		140.50	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.6	%		
歳入	総額	3,213,888	千円	来	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	2,945,080	千円	市	町	村	道	型		H29 I-1	H30 I-1	R01 I-1		
実質収支		233,709	千円	(	年	度	係			R02 I-1	R03 I-2			
標準財政規模		2,104,525	千円											
地方債現在高		2,910,186	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



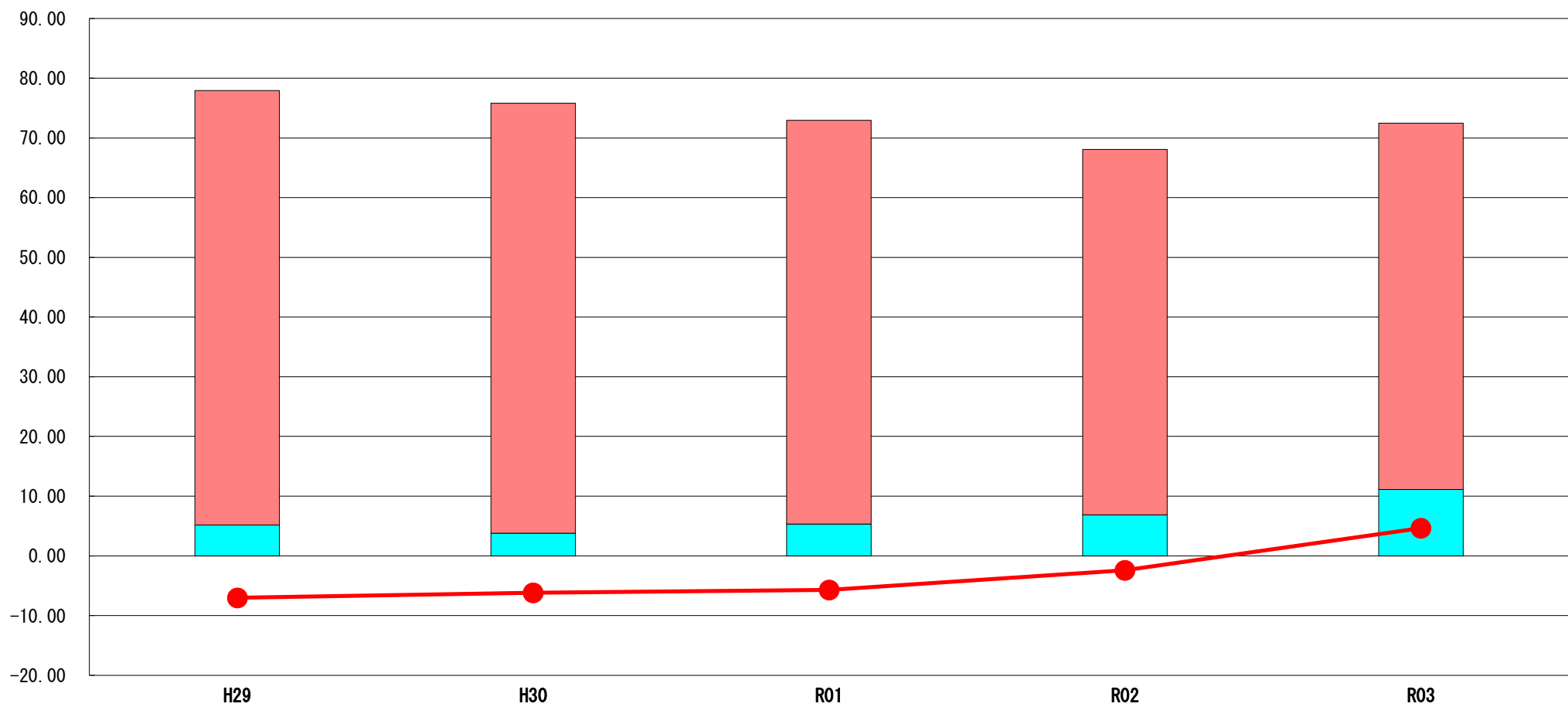
目的別歳出の分析額
各項目で類似団体平均を上回る結果となったのは、「災害復旧費」、「土木費」となった。
「災害復旧費」については、8月豪雨災害の復旧によるものである。
「土木費」については、除雪や融雪剤散布の増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

長野県木祖村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		72.75	72.01	67.63	61.21	61.34
実質収支額		5.20	3.82	5.31	6.87	11.11
実質単年度収支		▲ 7.01	▲ 6.16	▲ 5.70	▲ 2.41	4.64

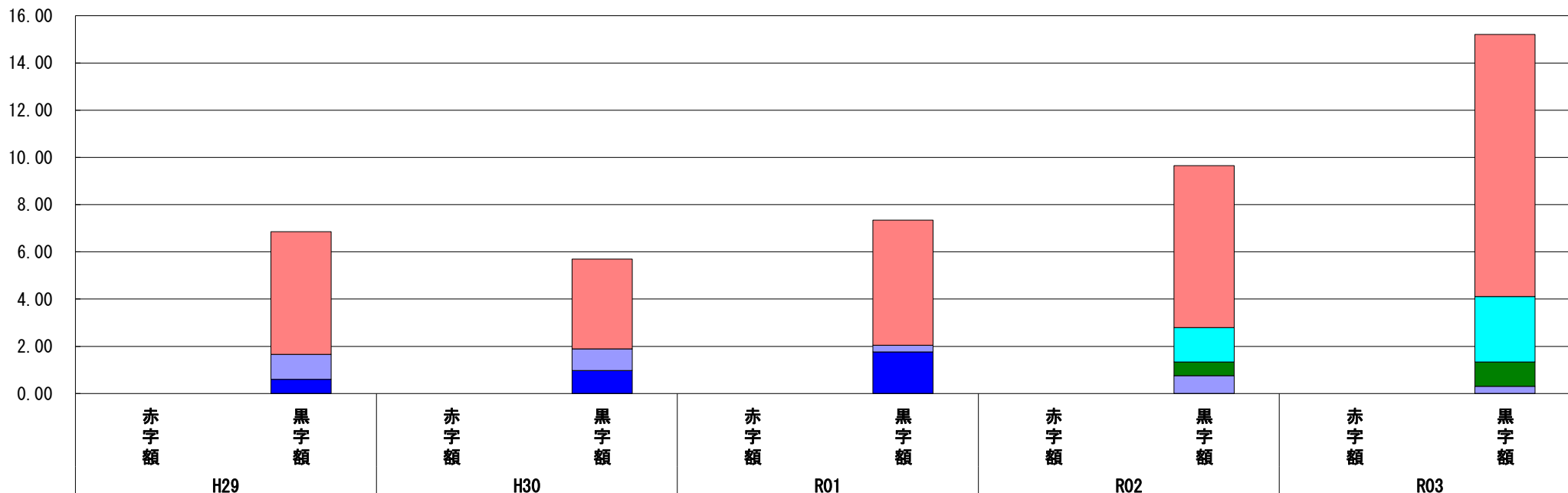
分析欄

村税収入の大部分を占める味噌川ダム償却資産税が平成19年度をピークに減少している。令和3年度は財政調整基金の取崩しを行わなかったが、今後公共施設老朽化等に伴う維持管理経費や道路・橋梁施設の長寿命化事業の増加に加え、扶助費、補助費等の増加が予想されている。引き続き財源の確保と歳出抑制による基金の取崩しを抑制するよう努めたい。

標準財政規模比 (%)

令和3年度

長野県木祖村



標準財政規模比 (%)

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
	一般会計	5.19	3.81	5.31	6.86	11.10
	木祖村簡易水道事業会計	-	-	-	1.45	2.77
	木祖村下水道事業会計	-	-	-	0.58	1.03
	木祖村国民健康保険特別会計	1.06	0.91	0.28	0.76	0.31
	木祖村後期高齢者医療制度特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.60	0.98	1.76	-	-

分析欄

各会計とも黒字となっている。

令和3年度は財政調整基金の取崩しを行わなかったが、今後も既存事業の評価・検証と新規事業の効果を検証しながら、財政の健全化に努めたい。

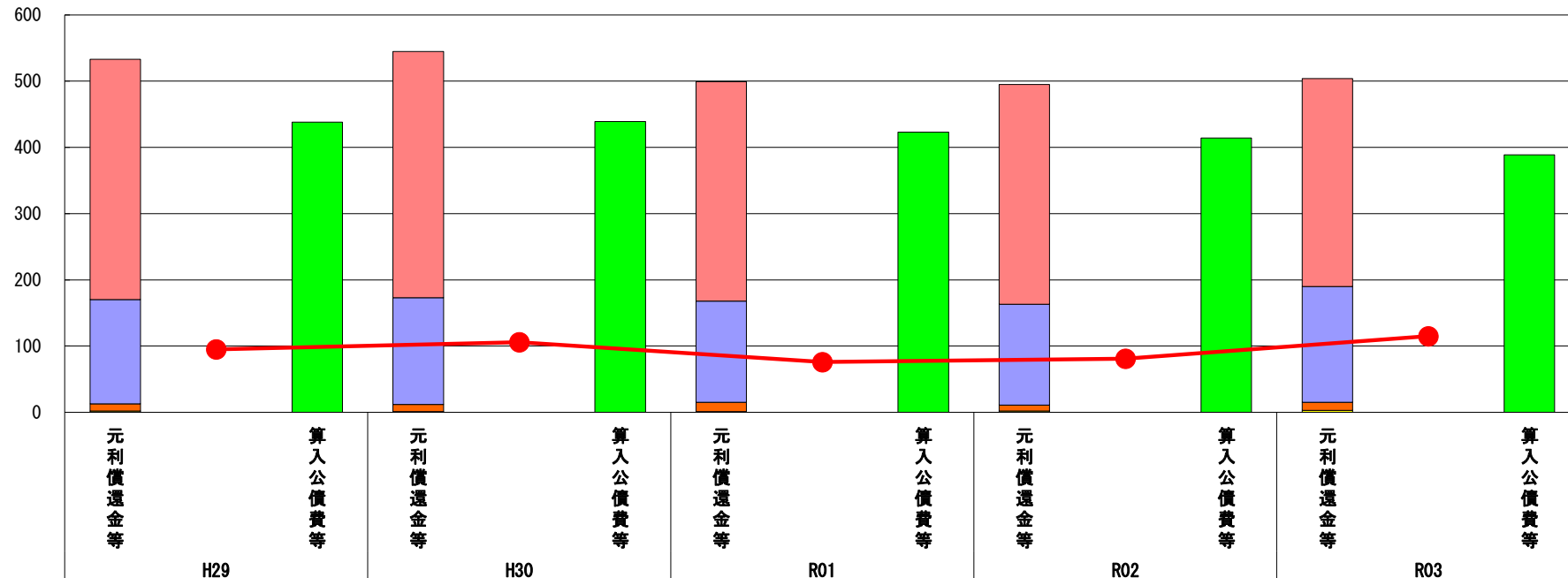
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		363	372	331	332	314
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		157	161	153	152	175
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	14	9	12
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	1	2	3
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		438	439	423	414	389
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		95	106	76	81	115

分析欄

元利償還金については、償還期間終了事業もあり令和3年度では減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、設備更新事業に伴う償還が始まったこともあり増加している。今後は、木曾広域連合事業に対する地方債の発行や、村単事業・災害復旧に伴う地方債の発行の影響から、元利償還金も増加することが見込まれている。借入資金の選択や地方債の発行抑制を図り、事業実施については、算入公債費を考慮し実質公債費比率の減少に努めたい。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

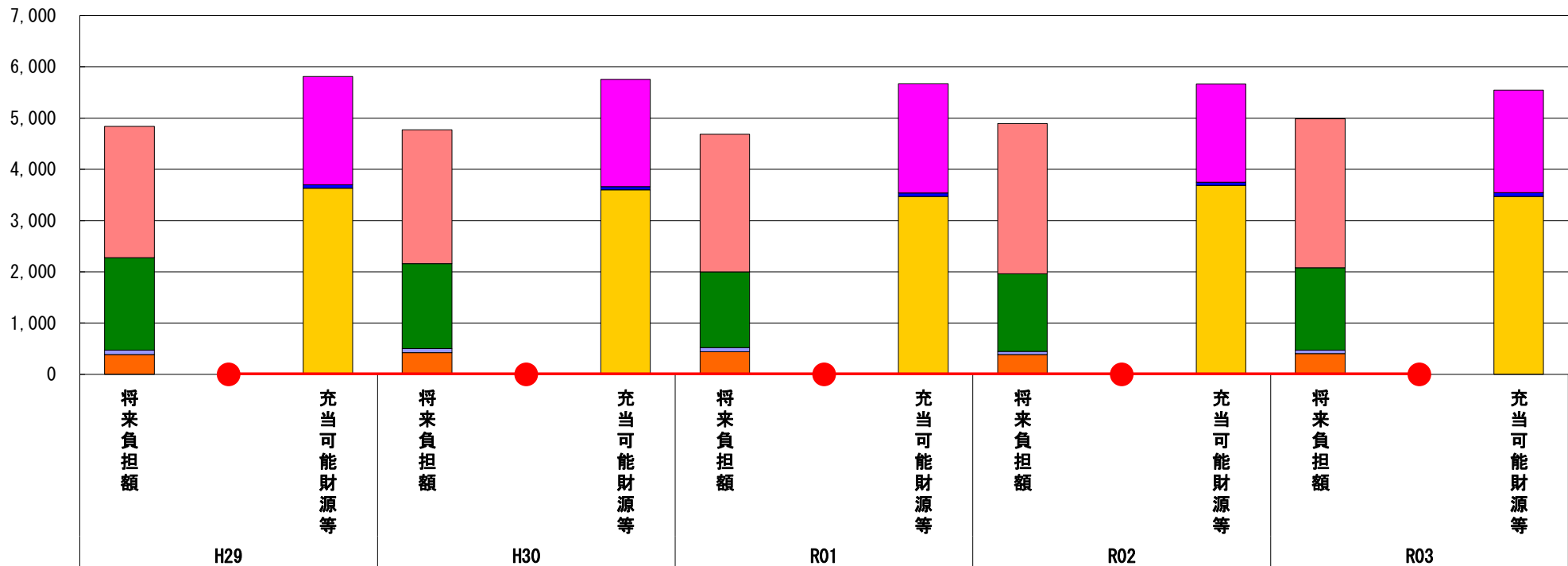
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,563	2,612	2,683	2,930	2,910
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,806	1,655	1,477	1,514	1,603
	組合等負担等見込額		83	84	77	66	68
	退職手当負担見込額		388	422	444	384	406
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,110	2,093	2,130	1,911	1,998
	充当可能特定歳入		70	60	71	64	78
	基準財政需要額算入見込額		3,631	3,603	3,469	3,687	3,469
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 972	▲ 983	▲ 989	▲ 768	▲ 557

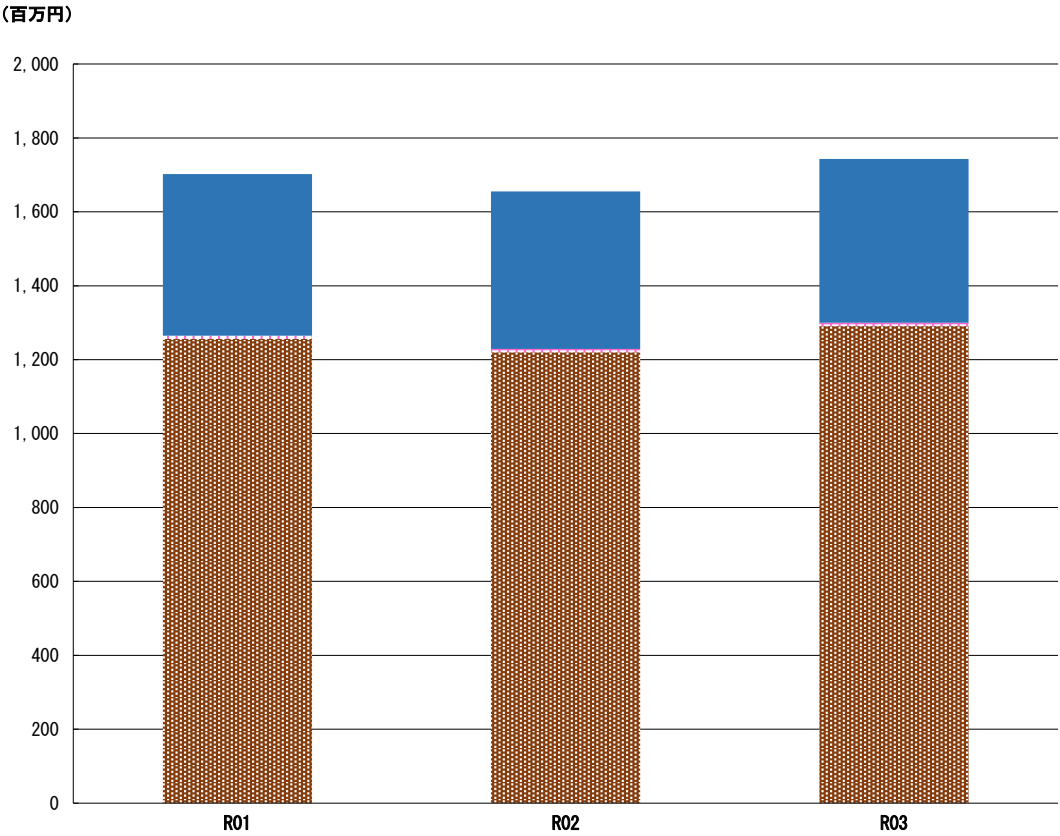
分析欄

将来負担額については、木曾広域連合事業への負担金に対する地方債の発行や村単大型事業の実施に伴う地方債の発行が重複したもあり、増加傾向にある。充当可能財源等については、事業に必要な基金の取崩しを行なったが、前年度からは増加した。

今後も充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率が0%の状況を維持できるよう、公債費の抑制と充当可能財源の確保に努めたい。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R01	R02	R03
	財政調整基金		1,256	1,220	1,291
	減債基金		9	9	9
	その他特定目的基金		437	426	443
	すこやか基金		107	107	107
	公共施設整備基金		37	73	91
	ふるさと創生基金		102	81	81
	過疎対策道路維持基金		45	42	41
	商工業業基金		30	30	30
基金残高合計			1,702	1,655	1,743

令和3年度

長野県木祖村

基金全体

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は約17億43百万円となっており、前年度から約88約万円の増加となっている。

令和3年度では財政調整基金からの取崩しを行わなかったことと、公共施設整備基金に積み立てを行なったことで基金全体の残高は増加となった。

(今後の方針)

道路・橋梁施設や公共施設の維持修繕が増加する見込みのため、過疎対策道路維持基金や公共施設整備基金に積み立てを行いながら、当該年度の事業に活用をしていく。短期的には特目基金の増加が見込まれるが、同時に基金を取り崩して事業を実施していくため、中長期的には基金は減少する見込みとなっている。

財政調整基金

(増減理由)

入札基金などにより不用額が発生したこともあり、歳計余剰金処分による積立（70百万円）を行なった。また、決算期においても繰入を行わなかったことから、基金残高は増加した。

(今後の方針)

財政調整基金は10送苑を目安にしながら、積立と取崩しを行っていく予定としている。

また、基金の使途を明確化するために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積立を行うとともに、必要に応じて特目基金の新設を行いながら、運用をしていく予定としている。

減債基金

(増減理由)

決算余剰金を積立しているのみで、増減は無し。

(今後の方針)

当面は現状どおり決算余剰金を積み立てていく事としている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

【すこやか基金】：社会の高齢化に備えるとともに、人づくりをはかることにより美しく活気あふれるまちづくりを推進する

【公共施設整備基金】：公共施設の維持・補修を行い、施設の長寿命化を図る

【ふるさと創生基金】：ふるさとの創生に資するため

【過疎対策道路維持基金】 過疎対策として、村道の維持・補修を行い、安心・安全な住民生活の確保を図る

【商工業業基金】：村内中小企業者の振興を図る

(増減理由)

公共施設整備基金については、40百万円積み立てるとともに、公共施設の維持補修事業に22百万円取り崩したため1 残高は増加した。

過疎対策道路維持基金は、34百万円積み立てるとともに、道路の維持補修事業に35百万円取り崩したため、残高は減少した。

(今後の方針)

公共施設整備基金：公共施設総合管理計画及び個別施設計画に沿って、公共施設の長寿命化事業への財源として取崩しを行う。

過疎対策道路維持基金：過疎債ソフト分を活用して、今後とも一定額の積立を行うとともに、事業規模に応じ積立額を増額し、当該年度の事業に対して取崩しを行う。